

財団法人東京動物園協会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき、都が公の施設の管理を委託している団体に対して、管理委託に係る事業が、その目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

財団法人東京動物園協会（以下「協会」という。）は、昭和22年12月に任意団体として発足し、昭和23年11月に財団法人の設立認可を受けた団体であり、動物園事業の発展振興を図り、併せて動物の愛護思想の普及を目的とし、主として次の事業を行っている。

ア 動物及び動物園に関する教育普及や情報発信

イ 動物及び動物園に関する支援協力や調査研究

ウ 東京都立動物園の管理運営業務

エ 動物園付帯事業の経営及び受託

（2）都との関係

都は、協会に対して、基本財産6億円のうち、4,500万円を出えん（出えん率：7.5%）しているとともに、東京都立公園条例（昭和31年東京都条例第107号）に基づき、公の施設である恩賜上野動物園、多摩動物公園、葛西臨海水族園及び井の頭自然文化園の管理運営等を委託しており、平成16年度19億2,017万余円、平成17年度18億5,030万余円の委託料を支出している。

なお、都は、平成18年度から、これらの施設について指定管理者制度を採用しており、指定管理者（地方自治法第244条の2第3項）として、協会に管理運営を行わせている。

また、都は、協会に対して、東京都監理団体として指導・監督を行っている。

2 組織

協会は、事務所を台東区上野公園9番83号恩賜上野動物園内に置き、役員16名（会長1名、副会長2名、理事長1名、理事9名、監事3名）（うち非常勤役員13名）及び職員198名（うち都派遣職員36名）で、6課2事業所をもって構成されている。

なお、協会は、指定管理者制度の導入に伴い、平成18年4月1日付けで1部（4課）4事業所に組織改正を行っており、監査日（平成18.9.28）現在、職員は409名（うち都派遣職員209名）となっている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成16年度及び平成17年度における公の施設の管理委託事業を対象として実施した。

2 実地監査期間

(1) 建設局 平成18年9月19日及び同年10月2日

(2) 協会 平成18年9月20日から同月28日まで

第4 監査の結果

1 協会の運営について

協会は、公の施設である都立動物園の管理を受託しているほか、公益事業として、都立動物園における動物解説や各種行事・催物への協力などの教育普及活動を行うとともに、利用者の利便性の向上と公益事業の充実のため、収益事業として、園内の売店などの経営を行っている。

なお、平成18年度からは指定管理者として、従来から受託していた入園者の受付や施設の維持管理などの業務だけでなく、都が直営で行ってきた飼育業務を含めた動物園全体の管理運営を担っている。

協会の会計は、公の施設の管理等を経理する管理受託事業特別会計(別表1及び2)、公益事業を経理する一般会計(別表3)及び園内の売店などの収益事業を経理する事業特別会計(別表4)の3会計をもって処理されている。

2 財政面から見た都との関係

協会の平成17年度の各会計に係る収入の状況は、表1のとおりとなっており、3会計の収入合計は47億8,336万余円である。そのうち、都からの収入は20億5,106万余円であり、都からの収入の割合は42.9%となっている。

管理受託事業特別会計の収入は、18億8,484万余円であり、全額が都からの公の施設の委託料収入となっている。事業特別会計は、収入の大部分が売店や食堂の経営など協会の自主事業であるが、都から受託している展示動物収集業務に係る受託事業収入が1億6,621万余円(会計収入の6.1%)となっている。

なお、平成18年度予算では、指定管理者制度の導入に伴い、管理業務内容に動物飼育業務が加わったことにより、公の施設の管理運営に係る指定管理者事業収入が増加しており、協会の収入に占める都からの収入の割合は、67.5%となっている。

(表1) 協会の各会計に係る収入の状況(平成17年度)

(単位:千円)

項目	3会計合計	管理受託事業 特別会計	一般会計	事業特別会計
収入額	4,783,360	1,884,848	177,314	2,721,198
都からの収入 (割合%)	2,051,063 (42.9)	1,884,848 (100.0)	0 (0.0)	166,215 (6.1)
受託事業収入	2,051,063	1,884,848		166,215
公の施設分	1,884,848	1,884,848		
その他	166,215			166,215
他の収入 (割合%)	2,732,297 (57.1)	0 (0.0)	177,314 (100.0)	2,554,983 (93.9)
支出額	4,721,039	1,884,848	161,781	2,674,410

3 公の施設の管理受託事業について

協会は、公の施設の管理受託事業として、恩賜上野動物園、多摩動物公園、葛西臨海水族園及び井の頭自然文化園の4施設において、入園券の売改札、入園者の案内、動物解説、施設の維持管理等の業務を都から委託を受けて行っている。

協会が受託している各施設の概要及び委託事業費は、表2及び表3のとおりである。平成17年度の委託事業費は18億5,030万余円であり、前年度に比べ6,986万余円減少している。これは、都派遣職員の抑制により管理費における人件費が減少したことなどによるものである。

(表2) 各動物園の概要

施設名称	所在地	開園年月日	面積(m ²)
恩賜上野動物園	台東区上野公園 台東区池之端三丁目	明治15年3月20日	142,130
多摩動物公園	日野市程久保六、七丁目 日野市南平八丁目	昭和33年5月5日	601,372
葛西臨海水族園	江戸川区臨海町六丁目	平成元年10月10日	82,657
井の頭自然文化園	武蔵野市御殿山一丁目	昭和17年5月17日	115,500

(表3) 委託事業費の実績

(単位: 千円)

区 分	平成17年度	平成16年度	増()減
管 理 費	555,823	611,294	55,471
うち人件費	518,275	571,475	53,199
その他	37,547	39,819	2,271
事 業 費	1,294,484	1,308,877	14,393
うち人件費	174,653	159,157	15,496
その他	1,119,831	1,149,720	29,889
計	1,850,308	1,920,172	69,864

(注1) 管理費の人件費は、役員報酬、給与手当、法定福利費、福利厚生費、適格退職年金の合計

(注2) 事業費の人件費は、給料手当、法定福利費、福利厚生費の合計

協会が管理している各動物園の入園者数及び案内業務の実績は、表4及び表5のとおりである。平成17年度の入園者数は、恩賜上野動物園におけるカワウソの展示水槽の整備(平成17年3月)や多摩動物公園におけるオランウータン舎の整備(平成17年3月)など展示施設の充実もあり、葛西臨海水族園を除き、前年度に比べ増加している。

(表4) 各動物園の入園者数

(単位: 人)

区 分	平成17年度			平成16年度			増()減 (A) - (B)
	有料入園者	無料入園者	合計(A)	有料入園者	無料入園者	合計(B)	
恩賜上野動物園	1,647,079	1,737,934	3,385,013	1,498,422	1,704,353	3,202,775	182,238
多摩動物公園	515,745	593,594	1,109,339	439,380	502,185	941,565	167,774
葛西臨海水族園	818,882	705,867	1,524,749	859,342	759,015	1,618,357	93,608
井の頭自然文化園	288,541	261,191	549,732	231,806	301,958	533,764	15,968
計	3,270,247	3,298,586	6,568,833	3,028,950	3,267,511	6,296,461	272,372

(注) 無料入園者: 小学生以下、都内在学在住中学生、障害者、無料開園日入園者等

(表5) 各動物園の入園者に対する案内業務の実績

(単位：件)

区 分		平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減 (A) - (B)
恩賜上野動物園	迷子相談	712	758	46
	呼出放送	4,036	4,398	362
	車椅子貸出	833	717	116
	救 護	544	579	35
多摩動物公園	迷子相談	182	162	20
	呼出放送	2,933	2,853	80
	車椅子貸出	411	291	120
	救 護	140	96	44
葛西臨海水族園	迷子相談	370	501	131
	呼出放送	1,481	1,921	440
	車椅子貸出	655	732	77
	救 護	439	496	57
井の頭自然文化園	迷子相談	336	115	221
	呼出放送	52	51	1
	車椅子貸出	61	79	18
	救 護	205	170	35

公の施設の管理受託事業について、協会の決算報告及び関係契約書類を中心に監査を行った結果、別項指摘事項及び意見・要望事項を除き、事業は、委託目的に沿って適切に行われている。

4 指摘事項

(1) 共通

ア 事業にかかる経費を適切に負担すべきもの

協会は、恩賜上野動物園、多摩動物公園、葛西臨海水族園及び井の頭自然文化園において、来園者に動物の説明をする動物解説事業を行っている。

平成17年度は、一般来園者を対象とした園内ガイドツアー（局から委託された管理受託事業）や、団体を対象としたガイドツアー（自主事業）などを実施している。

ところで、協会はガイドツアーなどへの参加記念として配布している缶製のバッジについて、平成18年3月に製作を発注し、管理受託事業特別会計で支出している（支出金額：183万9,600円、製作個数：3万6,000個）。

しかしながら、動物解説事業は、平成18年度から、すべて協会の自主事業となることが決定している。このため、納品された缶製のバッジは、平成18年度以降の自主事業で使用されることになり、その経費を管理受託事業として、都が全額負担することは適切でない。

協会は、事業にかかる経費を適切に負担されたい。また、局は、協会に対し経費の負担を

求めるとともに適切に指導されたい。

イ 財産の管理を適正に行うべきもの

局は、協会に対し、恩賜上野動物園等の管理運營業務を委託している。この委託契約において、契約期間中に取得した購入物品及び取得物品については都に報告し引継ぐこととされている。また、局は、引き継いだ財産について東京都物品管理規則（昭和39年規則第90号）及び東京都公有財産規則（昭和39年規則第93号）により、記録・整理しなければならない。

ところで、協会から局への財産の引継ぎ状況等について見たところ、

平成17年度に報告すべき物品のうち、協会が作製した、ドールの全身骨格標本、写真撮影用背景看板など5点（金額171万1,500円）が、局へ報告されていない。

個人などの寄付金で整備した「リス舎放飼場」など3施設（金額896万3,850円）について、局は、協会から引継ぎを受けたものの、公有財産台帳への登録を行っていない。など適正でない点が認められた。

協会は、物品の取得について局へ適正に報告されたい。また、局は、財産の管理を適正に行われたい。

5 意見・要望事項

(1) 共通

ア 障害者用駐車場の整備の可能性について検討し、適切な対応を進めるべきもの

局は、協会に恩賜上野動物園等の管理運營業務を委託しており、平成16年度及び平成17年度の入園者数は表6のとおりとなっている。

ところで、東京都福祉のまちづくり条例（平成7年条例第33号）では、公園など不特定かつ多数の者が利用する施設を所有し、又は管理する者は、当該施設を整備基準に適合させるための措置を講ずるよう努めなければならないとしている。そして、公園・動物園等の整備基準では、駐車場を設ける場合には、一以上の駐車スペースを障害者のための駐車スペースとして、「園路に接続しやすい位置に設けること。障害者のための駐車スペースである旨を見やすい方法により表示すること。」などと規定している。

しかしながら、恩賜上野動物園等の障害者用駐車場の設置状況を見たところ、身体障害者等の入園者がかなりの数に上っているにもかかわらず、動物園専用の障害者用駐車場は多摩動物公園に設置されているだけである。他の3園は、都立公園の中に立地しており、公園の駐車場を使用するとしているが、公園の駐車場は動物園から離れている。動物園は、多くの人の利用を目的とした施設であり、障害を持つ人の利便性を考慮すると、障害者用駐車場が動物園の入園窓口に隣接することが望ましい。

局及び協会は、駐車場の設置可能なスペースがある動物園も認められることから、障害者

用駐車場の整備の可能性について検討し、適切な対応を進められたい。

(表6) 入園者数

(単位：人)

区 分		恩賜上野 動物園	多摩動物 公園	葛西臨海 水族園	井の頭自 然文化園	合 計	摘 要
16 年度	入園者数	3,202,775	941,565	1,618,357	533,764	6,296,461	
	内入園料 免除者数	38,697	24,827	38,206	16,234	117,964	身体障害者等
17 年度	入園者数	3,385,013	1,109,339	1,524,749	549,732	6,568,833	
	内入園料 免除者数	37,815	30,449	39,672	18,150	126,086	身体障害者等

(注) 身体障害者等：障害者手帳を所持している障害者及びその付添者等

(別表1) 財団法人東京動物園協会 管理受託事業特別会計比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
			金額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
管理受託事業収入	1,884,848,000	1,922,422,000	37,574,000	2.0
管理受託事業収入	1,884,848,000	1,922,422,000	37,574,000	2.0
雑 収 入	0	4,966	4,966	100
雑 収 入	0	4,966	4,966	100
当期収入合計	1,884,848,000	1,922,426,966	37,578,966	2.0
事業費	1,294,484,572	1,308,877,739	14,393,167	1.1
管理受託事業費	1,294,484,572	1,308,877,739	14,393,167	1.1
管理費	555,823,643	611,294,830	55,471,187	9.1
事務費	555,823,643	611,294,830	55,471,187	9.1
返納金	34,539,785	2,254,397	32,285,388	-
返納金	34,539,785	2,254,397	32,285,388	-
当期支出合計	1,884,848,000	1,922,426,966	37,578,966	2.0
当期収支差額	0	0	0	-

(別表2) 財団法人東京動物園協会 管理受託事業特別会計比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増()減	
			金額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
資 産 部				
流動資産	338,516,785	359,219,860	20,703,075	5.8
現 金	2,619,567	3,688,341	1,068,774	29.0
普通預金	328,940,128	349,241,448	20,301,320	5.8
未収入金	6,957,090	6,092,026	865,064	14.2
前払費用	0	198,045	198,045	100
資産合計	338,516,785	359,219,860	20,703,075	5.8
負 債 部				
流動負債	338,516,785	359,219,860	20,703,075	5.8
未払金	333,469,924	352,539,080	19,069,156	5.4
預り金	2,173,874	2,453,343	279,469	11.4
未払消費税等	2,872,987	4,227,437	1,354,450	32.0
負債合計	338,516,785	359,219,860	20,703,075	5.8
正味財産の部	0	0	0	-
負債及び正味財産合計	338,516,785	359,219,860	20,703,075	5.8

(別表3) 財団法人東京動物園協会 一般会計比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増() 減	
			金 額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) × 100
基本財産運用収入	22,868,546	14,546,806	8,321,740	57.2
会費収入	5,735,666	6,673,726	938,060	14.1
事業収入	3,215,907	2,401,000	814,907	33.9
寄付金収入	3,000,000	0	3,000,000	-
雑収入	8,614,579	8,361,341	253,238	3.0
特定預金取崩収入	3,880,050	3,724,500	155,550	4.2
繰入金収入	130,000,000	120,000,000	10,000,000	8.3
当期収入合計	177,314,748	155,707,373	21,607,375	13.9
事業費	143,581,343	135,982,400	7,598,943	5.6
管理費	17,696,254	25,557,524	7,861,270	30.8
固定資産取得支出	504,000	333,900	170,100	50.9
当期支出合計	161,781,597	161,873,824	92,227	0.1
当期収支差額	15,533,151	6,166,451	21,699,602	351.9

(別表4) 財団法人東京動物園協会 事業特別会計比較損益計算書

(単位:円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増() 減	
			金 額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) × 100
売上高	2,695,688,058	2,655,917,702	39,770,356	1.5
販売事業収入	2,529,473,058	2,471,117,702	58,355,356	2.4
業務受託事業収入	166,215,000	184,800,000	18,585,000	10.1
売上原価	1,358,732,041	1,342,430,116	16,301,925	1.2
売上総利益	1,336,956,017	1,313,487,586	23,468,431	1.8
一般管理費及び営業費	1,196,291,323	1,133,134,570	63,156,753	5.6
営業利益	140,664,694	180,353,016	39,688,322	22.0
営業外収益	24,852,174	7,954,301	16,897,873	212.4
営業外費用	87,132,103	52,947,045	34,185,058	64.6
經常利益	78,384,765	135,360,272	56,975,507	42.1
特別利益	657,800	1,227,300	569,500	46.4
特別損失	1,754,589	26,446,433	24,691,844	93.4
税引前当期純利益	77,287,976	110,141,139	32,853,163	29.8
法人税・住民税及び事業税	30,500,000	50,000,000	19,500,000	39.0
当期純利益	46,787,976	60,141,139	13,353,163	22.2